

議会だより

66

のとちょう

2021.11.1

9月定例会議・8月会議	2-3
一般質問	4-10
決算特別委員会報告	11
議案をチェック	12
常任委員会レポート	13-14
主な議会活動	15
まちかどインタビュー	
編集後記	16

『くり検討委員会設置条例』の制定、 正を可決!

会委員会条例の一部を改正し、感染症まん延防止及び災害の発生等や育児介護などの理由により、

年度一般会計の予算総額は、149億9117万2千円に。



令和3年第6回能登町議会9月定例会議を9月6日から17日にかけて開会し、町長提出議案12件、決算の認定7件が提出された。議案は令和3年度の補正予算のほか条例改正、請負契約の締結などであり、各常任委員会（決算特別委員会）で審査し全議案を可決及び認定した。

最終日に議会提出議案として意見書2件、条例改正1件が追加提出され、それぞれ可決した。

15日には7人の議員が町政全般について一般質問を行った。

主な補正予算

○総務費

- ・ 姫漁港背後の法面対策工事費を追加
- ・ 公共施設等総合管理基金への積立金を追加
- ・ 予約制乗合タクシーのおかえり便、増便に係る補助金を増額

○民生費

- ・ 学童保育事業において、本年4月から放課後児童クラブ「小木こども園すみれ組」が事業開始したことに伴う委託料の追加
- ・ 私立認定こども園費において、認定こども園の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助事業費を新たに追加

○農林水産業費

- ・ 鮭尾地区営農炊雑用水施設の設備修繕工事費を追加

- ・ 能登牛PR振興事業として、町内の保育所や小中学校の給食において能登牛を提供するための予算を追加

○商工費

- ・ ほっと石川観光プラン推進ファンドの期間延長に伴い貸付金を計上

○消防費

- ・ 松波分団詰所を旧内浦庁舎跡地に整備するため旧内浦庁舎の解体にかかる実施設計費とアスベスト調査費を追加

○教育費

- ・ 「能登町小中学校適正配置基本方針」を改定のための答申案策定にかかる所要経費を計上
- ・ 高倉公民館浄化槽入れ替えに係る所要経費を追加

『能登町立小・中学校教育環境づくり 能登町議会委員会条例』の一部改

平成22年度に策定した小中学校適正配置基本方針の見直しを目的に検討委員会を設置。能登町議会委員会への参集が困難と判断される場合、オンラインでの出席を可能とした。

一般会計補正予算に2億4700万3千円を追加し、令和3

その他の主な議案

条例の制定

- ・能登町立小・中学校教育環境づくり検討委員会設置条例の制定について

請負契約の締結について

- ・令和3年度 旧鵜川小学校解体工事 須美矢建設株式会社

議会提出議案

能登町議会として意見書を関係大臣等へ提出

- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
- 出産育児一時金の増額を求める意見書

条例の一部改正

- 能登町議会委員会条例の一部を改正する条例について

8月会議

令和3年8月5日に『令和3年第5回能登町議会8月会議』を開会し、一般会計補正予算及び請負契約の締結について可決した。

- 令和3年度 能登町一般会計補正予算（第2号）
 - ・公営住宅整備事業において、木材価格の高騰（ウッドショック）に伴う事業費を追加するため、598万4千円の補正予算を可決
- 請負契約の締結について
 - ・令和3年度 社会資本整備総合交付金事業 梅ノ木団地1号棟建設工事（建築）株式会社 西中建設



いっぱん質問

議員が、町の一般事務に対してその執行の状況または将来の方針、政策的提言や行政への批判などを執行者に直接質問することです。

9月定例会議の一般質問（15日）

問 オンライン授業は可能か

答 可能である



馬場 等 議員

問 能登町の小中学校では、新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休業となった場合、オンライン授業を行うことは可能か。

答 町長 三二一 設備が整備された家庭においては、自宅での実施は可能である。三二二 設備が未整備で、自宅で実施が困難な約7%の家庭の児童生徒は、臨時休業時であるが各学校に登校し、オンライン授業を受ける計画である。

問 オンラインは授業時数に含むか

答 授業時数にカウントされない

問 臨時休業時にオンライン授業を行った場合、授業時数としてカウントされるのか。

答 町長 学校が臨時休業となる期間は授業日数に含まれず、その間に実施されるオンライン授業は授業時数としてはカウントされない。ただし、文部科学省からの通知によりオン

問 その他質問

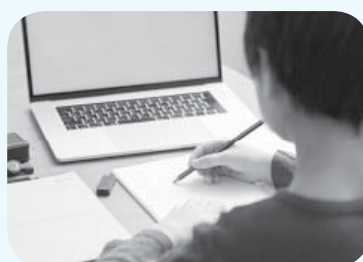
問 ワクチン接種について 新型コロナウイルス接種における貸切りバス運行について、能登町以外の市町

は65歳以上の高齢者を対象とし、接種場所も特定の場所に限定されていないが、能登町は貸切りバス輸送の対象者を、75歳以上で宇出津総合病院での接種者に限定した理由は、開業医に定期的に受診されている方は、交通手段が日頃から確保されていると判断した。宇出津病院では普段、宇出津病院以外へ通院されている方も対象とした接種のため、移動手段が

確保できない方が多いと判断した。また、75歳以上としたのは身体能力が低下しやすく、重症化しやすいと判断したためである。

3 回目接種者の輸送方法は ワクチン接種は予約制となっており、路線バスの不便な時間帯である昼過ぎから夕方が多く、そのため、家族による送迎やタクシーを使って開業医で接種を受けた人も多かった。3 回目の接種が行われる場合は、65歳以上の高齢者一律に貸切りバスの活用はもちろん、タクシー事業者の応援のためにもタクシーも活用してほしいと思うが、町の考えは。

ライン授業での学習内容が児童生徒に定着していれば、改めて対面指導を行わないことは可能とされている。



オンライン授業（イメージ）

財源として使った、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金ではタクシーの利用は補助対象外であるため、バス運行を行った。今回の実施方法で高齢者の接種率は9割を超えているということから、一律にタクシー券や商品券配布の必要性は低いと考えている。

3 回目の接種については、国の方針が出ていないので、まだ何も決まっていない。ただ、実施されることになれば今回の課題を整理し、バスのルートや時間帯などの改善に努めたい。



吉田 義法 議員

問 ワクチン推奨と正確な情報発信を

答 情報提供と状況把握に努める

〔吉〕

新型コロナウイルス感染症予防策及び重症化と後遺症防止には、ワクチン接種が欠かせない。積極的に接種推奨を行うべきだ。また、接種率の把握と公表は安心安全な生活を送るために必要だ。

① ワクチン接種状況と今後の接種計画は。

② 町職員に対する接種推奨を行ったか。接種率を把握しているか。

③ 安全衛生上の観点からワクチンの有効性とリスクの説明並びに接種推奨を図るべきだ。また、町外での接種者も含めて正確な接種率を公表すべきだ。



ワクチン接種 (イメージ)

答 健康福祉課長

① 8月31日現在、65歳以上が92・2%、64歳から12歳までが52・9%、全体では73・6%が2回目の接種を終えた。接種を希望しない人は283人、1・82%。9月中に希望者の2回目接種を終える。10月、11月に12歳到達者や妊婦等の接種を行う。

③ 広報誌でワクチンの情報を提供している。町外での接種者把握には時間が掛るが、公表する段階で把握した人数は全て公表している。

答 町長

② 職員の職務専念義務の免除、特別休暇の適用等を行い接種しやすい環境を整えている。接種率の把握や公表は未接種者に対する強制、同調圧力になりかねないため行わない。

問 中学校の再編を図れ

答 協議の場は検討委員会で

〔吉〕

① 教育長の小中学校適正規模・適性配置の考えは。また、町立小中学校適正規模(1学年20人以上)を下回る小中学校の現状についての見解は。

② 基本方針及び実施計画が策定され10年以上が経過したが実施されていない計画がある。一度も協議されていないことについて副町長の考えは。また、このことを町職員時代、町長はどのように考えたか。

③ 中学校の統廃合を考える際の基準となる1学年当たりや全校生徒数を定め、順次、能都中学校に統合することを提案する。通学費負担やスクールバスの配置も求める。将来的には『能登』中学校へ校名変更が望ましいと考える。

答 教育長

① 少人数は切磋琢磨する機会が少ない。行政が学びの環境を保障することが大切。小中学校教育環境づくり検討委員会を設置し総合的に検討したい。

答 副町長

② 統廃合は避けては通れないと考えるが、保護者や地域から要望がなかったため今日に至ったと思う。

答 町長

② 職員時代は教育部局でないため計画に対して発言する立場ではなかった。教育委員会とその組織で議論すべきものと考えている。

③ 本議会で提案した小中学校教育環境づくり検討委員会が協議してもらった。学校名は町で一校となる場合に協議することが望ましいと思う。

〔吉〕その他質問

公園内排水対策の進捗状況を問う

内浦総合運動公園内の排水機能調査並びに排水機能回復の進捗状況は。

答 教育委員会事務局長
地盤沈下による排水路の逆勾配や堆積物等があった。調整池の土砂を撤去した。排水路の堆積物も解消に努め効果を検証する。





市濱 等 議員

問 防火、防災管理体制と訓練状況は

答 消防計画に基づき、訓練を実施

問

公の施設で防火対象施設はいくつあるのか。また防火管理計画、管理者体制は整備されているのか。施設設備の点検整備方法は。自主防災組織の組織率等、県内の状況と合わせて知りたい。自主防災組織や消防と連携した訓練はあるのか。また、消火栓の数と使用基準を示せ。

答 町長

町所有の防火対象施設は82カ所あり、これらの施設には防火管理者を定め消防計画を作成し、本計画に基づき施設や設備



町道に設置されている消火栓

の点検・整備を実施している。

現在当町には、56の自主防災組織が結成されている。各市町で組織率の判断基準が異なっており、一概に比較はできない。各種団体が連携した訓練については、町の総合防災訓練がこれにあたる。自主防災組織等が消火栓を使用できるのは、原則、訓練及び地震時の火災に限るものとなっており、使用する場合は、消防署と建設水道課へ事前に相談が必要。

問 コロナ禍の避難所運営は

答 感染症対策を踏まえ運営

問

個々のマイ・タイムライン（防災行動計画）の作成に町の指導支援が必要だ。講習会、窓口等開設できるか。避難所運営について町はどういう考えで取り組むか。ホテル、旅館等と災害協定を結びたい。個人宅へ救援物資を配達できるか。

答 町長

マイ・タイムラインの作成情報については、町のホームページに国土交通省の「かんたん検討ガイド」を掲載。「まちづくり出前講座」でも幅広く普及・啓発する。コロナ禍の避難所運営については、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営マニュアルに基づいて万全を期す。また、災

害の状況や避難者数に応じて地域外の避難所を開設する。ホテルや宿泊施設等との災害協定は結んでいないが、自主避難をした場合の宿泊費用は、避難者個人ではなく施設への支援を検討する。

避難者への救援物資の配分場所は指定避難所が中心になる。

問 その他質問

町民への災害情報の伝達方法は

町には携帯を使った情報伝達方法はあるのか。有線放送の視聴率は把握しているか。気象庁のホームページ「キキクル」など端末登録を働き掛け

ることは出来るか。「総務課危機管理室」を課に昇格し充実を図るべきと思うが考えは。

答 町長

災害情報伝達方法には、防災行政告知放送、町の防災メール等がある。メールアドレスを登録する

ことよって情報が入手できる。各種ホームページ登録も便利な手段だ。有線テレビの視聴率は把握していないが加入率は96・5%である。危機管理室について、組織改編は考えていない。



田端 雄市 議員

問 デマンド、利用率向上を問う

答 調査計画に反映する

問

デマンドタクシーの利用率は約3割である。周知を図るということであったがどうなっているか。登録者のニーズを把握するためアンケート調査を実施し、課題を明らかにして利用率の向上を図れ。

答 町長

周知は広報により、今後も続けたい。また、タクシー内でのチラシ等、他の媒体も検討したい。アンケート調査については過去の意見を取り入れ、おかげで1便の増便を10月から実施する。さらに来年度、交通計画改定の際には利用者、交通弱者に調査を実施し計画に反映させたい。



問 宇出津地内の移動確保を

答 協議会で審議する



待機するタクシー（イメージ）

問

新たな事業・設備には多大な財源を要する。現にある町の資源、タクシー事業者を活用した交通弱者の移動手段確保を提案する。タクシー初乗り運賃の半額助成事業は、高齢者など交通弱者の可動域を広げ生きがいにもつながる。一歩、前へ進める施策を切望する。

答 町長

提案の制度設計は直ちには困難と思うが、交通計画策定時に協議会で提案し審議したい。

問 その他質問

地域公共交通基本条例をつくれ

町と交通事業者、町民などが、それぞれの立場で責務を果たして事業を創出する条例は、事業を前に進める原点である。本町にもその原点となる条例をつくるべきと提案するが、考えはあるか。

答 町長

基本条例の制定は様々な制約を伴うもの。今は制定は考えていないが柔軟に対応していく。今後について公共交通の課題は協議会に諮る。



鍛冶谷 眞一 議員

問 コロナから子ども達を守れ

答 できる限りの対応で処置

問 ①ワクチン接種のできない幼児や児童、そして中学生のいる家族の危機感
は想像以上のものだ。これまで町が実施してきた感染症対策を報告し、少しでも不安感を取り除くべきと考える。

②「光触媒」を校舎やスクールバスにコーティング施工すれば大きな効果があると聞く。この光触媒抗ウイルス加工も導入すべきと思うが、その計画はないか。

答 担当課長
①保育所、児童館、学童保育や小中学校において、マスク、アルコール液等の消耗品や非接触型体温計、体温検知カメラ、抗ウイルス空気清浄機等を配付設置し、徹底した感染症対策を実施した。各学校の普通教室、職員室、保健室等には空気清浄機を配置し、外部人材による消毒作業も行っている。

答 町長
②光触媒コーティングに関しては、人体への安全もあり殺菌効果も高く有効であるが施工費用、耐用年数等の課題もあり、各学校施設への導入は予定していない。

問 高齢化社会の雪害対策に融雪路を

答 多量の水の確保が必要

問 ①町は町会などに小型除雪機の購入補助をしている。平成25年の施行から丸8年もたつが期待するほどには利用実績も伸びていない。今後の取組みは。

②ママさんダンプどころかスコップさえもおぼつかない。雪道では手押し車も使えない。高齢化社会の雪害弱者に消融雪装置が有効と考える。宇出津地区の仙人町から本町までの600メートルや田町の坂道などの除雪が大変だ。消融雪装置の計画は立てられないか。

答 町長
①小型除雪機の保管場所、オペレーター確保の確保、維持管理など町内単位での保有が難しいという声も聞く。令和4年で丸10年になる。新たな制度設計を検討したい。

②十分な水量と多額な工事費用を要するので、現在の消融雪装置はすべて

河川を水源としている。これまで、町内の除雪困難箇所などを想定して消融雪装置の可能性や範囲、問題点や費用対効果の調査を行い整備してきた。今後、整備可能な地域があれば検討していきたい。



消融雪装置 (イメージ)



志幸 松栄 議員

問 今後の町活性化への考えは

答 新たな発想の取組みが必要

問 若者の残るまちづくり、高齢者に優しい取組みなど思い切った発想の転換で、町の活性化を推し進める考えはあるか。また地域活性化起業人の具体的な取組み内容は。

答 町長

町の活性化には、地域の課題から新しい産業やビジネスをつくることの一つの方法と考える。そのためには、多様な人材が関わっていくことが重要である。外部人材を誘致する目的として、ワークショップを通じた関係人口創出事業に取り組んでいるところであり、加えて総務省による地域活性化起業者人制度により、ANAグループより人材を受け入れ、首都圏企業の社員を対象としたワークショップの実証実験を行うこととしている。地域住民や事業者から課題を聞き、課題の解決と新しい産業やビジネスの創出に向けたきっかけを作っていきたい。副業人材



ANAグループ谷口氏に辞令を交付

活用事業や地域資源活用支援事業などを活用し、これまでになかった新たな発想が生まれるように取り組んでいる。

また、真脇遺跡公園のグランピング整備計画のような企業が提案する取り組みにも支援を進め、町の活性化を図りたい。

問 住民参加による町づくりの手法は

答 町民の行政参加意識の高揚を図る

問 今後のまちづくりとして、町民の行政参加への意識を高めるための手法はあるか。

答 町長

まちづくりで大切なことは行政主体ではなく町民の思いが町政に反映される住民主体のまちづくりである。

先日の子ども議会でも質問の一つ一つに、まちづくりに対する思いや期待が伝わった。

まちづくり出前講座などで、町民の思いを聞き行政参加の意識を高めていきたいと考えている。



堂前 利昭 議員

問 出産対策を問う

答 産前産後のサービス事業に努める

問 ①能登町の直近3カ年の出産の現状を問う。
②今後の出産環境をどう整えるのか。
③医師修学資金貸付事業制度を続けるのか。

答 健康福祉課長
①公立宇出津総合病院に産婦人科がないため、子供を出産する場合は町外の産婦人科で出産している。令和元年は53人、令和2年は77人出産した。令和3年は47人の予定である。珠洲市や輪島市、そして七尾市での出産が多い。里帰り出産は把握していない。

答 町長

奥能登2市2町では、市立輪島病院以外は非常勤医師での対応となっている。全国では、この20年間で産婦人科医は15%減少している。産科、婦人科の中で出産を扱わない医師の割合が増加している。全国の産婦人科医の約半数が50歳以上であり、産婦人科の減少は今後さらに深刻になる。

このようなことから産科医の確保については、奥能登の自治体単独ではなし得ることはできない状況である。

②現在行っている産前産後のサービス、不妊治療費の助成や産前産後の健診にかかる費用負担、妊産婦の支援を行う子育て応援ヘルパー、そして5つの病院と契約している産後ケア事業など、妊産婦に対するサービスの充実に努める。

③現在、新規の応募の予定はないが、今後に備えて制度自体は残しておく。

問 九十九湾周辺の里山環境を問う

答 里山里海の景観を保全する

問 九十九湾周辺の立ち枯れした赤松についての今後の取組みを示せ。

問 殺虫剤散布を空中や地上から行えないか。

答 町長
薬剤を散布した際に人や農海産物に被害を及ぼ

さないようにピンポイントで散布ができるドローンやラジコンヘリコプターでの薬剤散布を検討する。立ち枯れ松については、作業可能な場所であれば、できる限り速やかに伐倒する。

答 町長
九十九湾周辺の松くい虫による被害は、つくモール付近の山林や園地野営場及び探勝遊歩道周辺などに見られ、立ち枯れで景観を損ねている。今後、石川県や関係機関と連携し、松くい虫防除事業を活用して対策を行う。



つくモール周辺の里山

決算特別委員会で令和2年度会計の決算を認定

本特別委員会に付託された案件は、令和2年度における7会計の決算認定であり、地方自治法233条により提出が義務づけられている、決算書・主要施策の成果説明書及び監査委員からの審査報告書等を検閲し、関係課等から説明を聴取した上で、予算執行が適正にかつ効率的に行われたかについて慎重に審査した。

なお、審査の過程において、本委員会からの主な意見、提案等については次のとおりである。

一、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が十分に執行できず、その半面、あらゆる面でコロナ対策に苦慮されたことと推察する。また特に病院・消防署・教育・保育現場においては、感染予防を徹底しながらの過酷な業務を強いられていることに対し感謝の意を表したい。今後も町民の安全安心な生活を守るため引き続き万全の体制で臨んでいただきたい。

一、未来を担う若者が能登町に安心して暮らしていけるよう、成果を上げている婚活事業・定住促進事業・能登高等学校魅力化事業などをさらに充実させ、また財政面では、引き続き繰上償還を行いつつ、人口減少や町の適正規模に応じた公共施設の在り方についても、縮減や更新などを十分に精査し、次世代に負の遺産を引き継がない政策を積極的に推進されたい。

一、職員の接遇について、本庁舎その他総合支所や病院などの出先機関を含め、不快な思いをしたとの声をいまだに耳にする。過去にも再三にわたり指摘しているが、それがたとえ、一部の職員、会計年度任用職員、看護師等であったとしても、来庁者・来院者から見れば『同じ役場職員』であり、さらには能登町全体のイメージにも繋がる。毎年接遇研修を実施しているとのことだが、苦情がいまだにある現状を鑑み、今一歩踏み込んだ対策を講じられたい。

一、近年の異常気象に加え、最近では能登地方で地震も頻発している。川の氾濫を未然に防ぐための浚渫工事や、自主防災組織の促進、消防団員や防災士の育成など、町民が安心して暮らしていけるよう防災・災害に強いまちづくりを図られたい。

一、町税のほか、各種料金・負担金・分担金・使用料等の収納未済に対する取り組みについて、少しずつではあるが成果が見受けられる。今後も引き続き滞納者の実態に応じた適切な措置を講じ、善良な納付者が不公平感を持つことがないよう、一層の収納努力を望む。

一、水道・下水道事業について、安全な水道水の供給は、町民が日常生活を送るうえで欠かすことのできない重要なライフラインである。浄水場施設や老朽管の更新事業を計画的に実施し、水道の有収率、下水道の接続率の向上を図られたい。

一、病院事業について、若者が能登町に住み続けることができるよう、引き続き就学資金貸付事業を継続すると共に、接遇研修などを定期的実施するなど、患者に寄り添った親切で丁寧な対応を心がけ、町民が安心して気持ちよく来院できる環境の構築に努められたい。

終わりに、長期化する新型コロナウイルス感染症のまん延により、社会は疲弊し経済も冷え込み、これからの町政の舵取りは困難を極める。そういった中において、少子化対策や高齢者福祉の充実はもとより、現在の社会保障を支えているとされる、いわゆる働き盛りの『現役世代』にもっとスポットをあて、納税意欲の湧くような事業を積極的に展開することを期待したい。例えば、コロナ対策事業として発行したプレミアム飲食券・商品券は、県内でも類を見ないプレミアム率であり、町民や事業者からも大変好評であったと聞く。

新町政がスタートした今、ときには思い切った政策を掲げ、魅力あるまちづくりを展開し、活気ある能登町になることを切望し、決算特別委員会からの総括とする。



決算特別委員会に選任された委員

決算特別委員会	委員長	金七祐太郎
	副委員長	田端 雄市
	委員	吉田 義法
	委員	堂前 利昭
	委員	市濱 等
	委員	小路 政敏



議案をチェック

9月定例会議の議案質疑

岡 吉田義法 議員

観光振興貸付金の対象と効果は

観光振興対策事業で貸付金1億1000万円、補正計上されたが貸し付ける対象はどうか。また効果は。

○ ふるさと振興課長

ほっと石川観光プラン推進ファンドで石川県観光連盟に貸し付ける。これは県と県内19市町の全自治体が協力し総額200億円のファンドを設置するもので、内訳は県が150億円、19市町で50億円、その内、能登町は1億1000万円貸し付ける。平成28年より設置しており、令和3年10月から令和8年10月までの5年間延長す

る。今後、来る国民文化祭や大阪・関西万博、新幹線の県内全線開通を見据え、石川県全体で観光施策を実施するとともに観光誘客を図る。能登ふるさと博の「あじさい花灯り回廊」や「酒蔵コンサート」などの事業も含まれる。

○ 馬場 等 議員

観光振興貸付金額の割合は

ほっと石川観光プラン

推進ファンド総額200億円の内、19市町分の50億円は自治体により負担額が違うのか。また、1億1000万円を毎年貸し付けるのか。コロナ禍による事業実施の影響は。

○ ふるさと振興課長

貸付金の割合は各市町、均等割25%、人口割25%、

観光入込客数50%で決められている。また、貸付は5年間単位で行っている。毎年、県全体で約1億4000万円の運用益が活用されているが、コロナ禍の影響で昨年度は約7000万円と大幅に減少した。

○ 田端雄市 議員

放課後児童クラブの設置人数は

今年度より設置された小木地区の放課後児童クラブの場所及び人数は。また、設置できる条件としての人数は決まっているか。

○ 健康福祉課長

設置場所は小木保育園で現在、25名の定員に対して登録利用者は15名。設置は開所日数等の基準を満たしていれば1名でも可能。

○ 向峠茂人 議員

ほ場整備事業実施地区と予算額は

現在、ほ場整備事業が実施されている6地区は

どこか。また予算額は。

○ 農林水産課長

現在、ほ場整備事業を実施している6地区と予算額は天坂・久田（5億6500万円）、柳田中央第2（重年で4億9000万円）、瑞穂（西安寺院内、町、八ノ田で6億5700万円）、大箱（1億5000万円）、十郎原（3億1700万円）、瑞穂第2（木住、三田で3億2000万円）である。



ほ場整備された田



総務産業
建設委員
会

小路政敏 (委員長)
堂前利昭 (副委員長)
田端雄市 酒元法子
河田信彰 志幸松栄
(欠席者 國盛孝昭)



宅内 LAN 配線工事 (イメージ)

電子自治体推進費の工
事請負費は、どのような
工事か。
図

役所と職員宅をつなげ
る専用のLAN回線で、
外部に繋がるインターネ
ット回線ではなく、職員
の職場用コンピュータを、

テレワークを行う際に繋
げるためのLAN回線を
引く工事である。
今回の補正は27件分
であるが、全体計画は役場
庁舎に勤務する対象者が
135人。その内19件は
どは住居がアパート等
のため施工できない。残り
の116人が対象となる。
令和2年度から進めてお
り、すでに69件の整備は
終わっている。残りを今
年度整備するにあたり、
27件不足しているの
で、その分を追加する。
図

LAN回線とWi-Fiとは
普通Wi-Fiではな
いというところで、セキュ
リティはかかっているの
か。
図

有線LANであり、役
所と同様の専用セキュリ
ティがかかっている。職

員が退職した際は撤去す
る。
図

営農飲雑用水のろ過装
置はどれだけ年数が経っ
たのか。
図

設置後7年経過して
おり、水をろ過する特殊な
装置で、経年劣化に伴い
故障している部分を更新
する。井戸を掘っても水
が出ないため、川の水を
飲料水にするという装置
で、鮭尾地区で実施する。
早急に対応したい。
図

鮭尾、宮地地区に、上
水道を作るという計画は
できないのか。
この装置は7年経った
らまた取り換えるという
サイクルで行くのか？
図

定期的な点検を行い、
故障する前に耐用年数が
来たら定期的に換えてい
くという手法が一番よい
と考える。
図

交通対策費の補正額95
万円は、デマンドタクシ
ーの帰りの便数を増やす
ということであるが、増
便数は1便でいいのか。
図

増便に至った経緯は、
利用者からの要望もあり、
タクシー事業者の同意と
地方公共交通会議の採決
を得られたためである。
現在6エリア運行し、お
帰り便が2便、お出かけ
便が2便出しており、お帰
り便で1便追加する。今
までの実績により、1便
分だけ増やすもので、75
万円の補助金の追加とな
る。
図

荒廃地復旧事業の急傾
斜は個人の山なのか。負
担金と事業費の割合は。
個人の山であり、負担
金は必要である。
事業により補助要件が
あり、今回の事業費の割
合は10%である。
図

町有線放送や告知機の
加入率は何か。
加入していない人は屋
外拡声器を利用している
のか。加入していない人
に対して啓蒙はしている
のか。
図

テレビの加入率は、能
都地区95・5%、内浦地
区96・7%、柳田地区
98・9%であり、全体で
は96・5%となっている。
町の有線放送に加入せ
ず自前のアンテナでテレ
ビ視聴をしている方もい
る。加入は個人の判断に
よる。加入していない人
は宅内の告知放送のサー
ビスも受けられないため、
外部のスピーカーで流れ
ている放送を聞くことに
なる。
図

ほ場整備6カ所につい
て、町はどれだけ負担し
ているのか。
町の負担割合は全て
10%である。従来型の耕
作放棄地防止型の町の負
担は15%であり、そのう
ち地元負担金は5%とな
っている。地元負担金分
は条件を満たせば、戻っ
てくるため、町の負担は
10%。
図

医療従事者に対して支
給する特殊勤務手当は、
これまでもあったのでは
ないか。
図

医師で実際に患者と接
触する人には1日400
0円と決まっている。そ
の補助者として放射線技
師や検査技師には1日3
000円としている。今
回は役場庁舎の中を消毒
する作業に従事したとき
に1日1000円を支給
する。
図

真脇遺跡公園のگران
ピングの進捗状況は。
6月に議会の承認を得
て、真脇遺跡公園の工事
費を計上している。事業
者には今後、事業を進め
てほしいという状況であ
る。8月30日現在で投資
家の募集を進めているが、
決定はしていない。コロ
ナ感染症の状況や社会情
勢など、投資家の動きを
見ながら進めていく。
現在、3社から打診が
あり、事業者と協議をし
ながら決定すると報告を
受けている。

医療従事者に対して支
給する特殊勤務手当は、
これまでもあったのでは
ないか。
図

園 ライフラインや照明の設備は今後どうなるのか。グランピング業者が来なくても整備は行うのか。

答

グランピングに係る整備費については、現在保留している。ただし、1社については非常に興味を持っており、9月中には一度現地を見たいという報告を受けている。

整備については、真脇遺跡の維持管理として階段の修繕や電気設備で一部不備な点があり、グランピングに関係なく真脇遺跡公園の維持管理のため進めていく。

問

プレミアム商品券は順調に売れているのか。

答

9月3日現在、商品券は2万3千500セットを用意しており、販売数は1万6千85冊、執行率は68・4%。飲食券は2万500冊を用意しており、販売数は1万2千461冊、執行率は60・

79%、合計66%である。締め切りは今月中だが、もう少し販売率は伸びると考えている。



プレミアム商品券

教育厚生 委員会

市濱 等 (委員長)
吉田義法 (副委員長)
馬場 等 金七祐太郎
向峠茂人 宮田勝三
鍛冶谷眞一

問

小中学校教育環境づくり検討委員会を再組織するが、その意図するところを説明せよ。

答

平成22年の検討委員会を踏まえて、現在の学校の適正規模や配置を再検討したい。

統廃合については、前向きに考えたい。委員会は12人で組織し、委員の公募の予定はない。学識経験者の元学校長や地域で活躍されている方、地区代表の町内会長などを想定している。尚、議員の委員は考えていない。

問

出産育児給付金の増額補正の理由は。

答

当初予算で5人分としていたが8人分程度の見込みとなった。2人分の余裕を上乗せして計10人分とし増額補正した。

問

児童福祉施設の遊具点検の現状は。

答

月1回以上は職員による点検を行っている。今



こどもみらいセンター遊具

後、より安全性を保つため、専門家に点検を依頼し必要な修繕を計画したい。

問

ひばり保育所、しらすぎ保育所の統合計画の現段階でのプランを示せ。

答

宇出津地区統合保育所の候補地等を検討していたが、崎山中央公園に仮設保育所を建て、ひばり保育所を解体し、そこに新しい保育所を建設するプランに至った。仮設保育所の設置は、他の事例では8千万円程度。新築工事費と仮設費、解体工事は過疎債を充当できる。

崎山中央公園に新設する提案もあったが、この公園は「都市公園」であり法的制約が多い。公園の変更を行うとすると、申請に要する資料作成や県との協議も要し、相応の期間がかかる。現保育所も老朽化しており、修繕費もかかることから統合計画を進めたい。

解体したクリーンセン

ター跡地の舗装施工の理由は。

答

指定緊急避難場所としての利用を考えている。



解体した内浦クリーンセンター跡地

7月から9月の主な議会活動

7月8日 議会運営委員会

7月20日 広報編集特別委員会

7月26日 教育厚生常任委員会

オンライン研修

8月5日 議会運営委員会・全員協議会・

第5回能登町議会8月会議

8月18日 総務産業建設常任委員会

オンライン研修

8月27日 議会運営委員会

9月3日 全員協議会

9月6日 第6回能登町議会

9月定例会議（議案上程）

9月7日 各常任委員会

9月8日 決算特別委員会

（10日まで）

9月15日 第6回能登町議会

9月定例会議（一般質問）

9月17日 第6回能登町議会

9月定例会議（採決）

9月17日 議会運営委員会



議場風景



オンライン研修受講風景

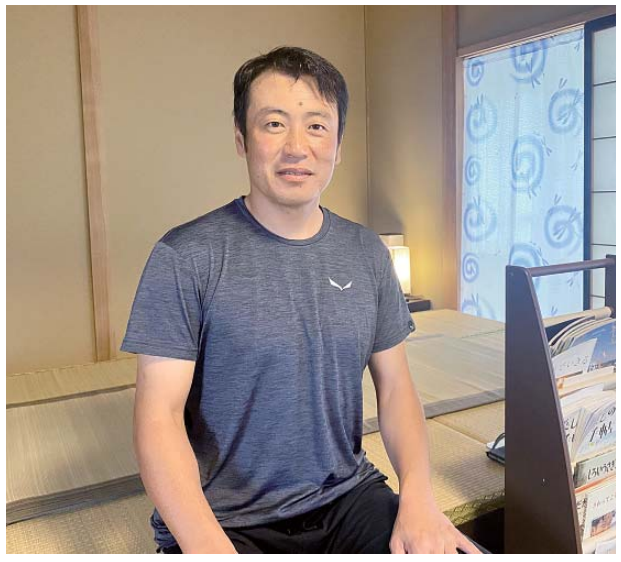
令和3年度出欠状況表

○…出席 欠…冠婚葬祭 通院 私事都合等により欠席 —…対象外 オ…オブザーバーとして議長が出席

月 日	会議名	議員名														
		吉田 義法	堂前 利昭	馬場 等	田端 雄市	金七 祐太郎	國盛 孝昭	市濱 等	小路 政敏	酒元 法子	河田 信彰	向峠 茂人	志幸 松栄	宮田 勝三	鍛冶谷 眞一	
03/07/08	議会運営委員会	-	-	-	○	○	○	○	○	○	オ	-	-	-	○	-
03/07/20	広報編集特別委員会	○	○	○	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	○
03/08/05	議会運営委員会	-	-	-	○	○	○	○	○	○	オ	-	-	-	○	-
03/08/05	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/08/05	8月会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/08/27	議会運営委員会	-	-	-	○	○	○	○	○	○	オ	-	-	-	○	-
03/09/03	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/09/06	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/09/07	各常任委員会	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/09/08	決算特別委員会	○	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
03/09/09	決算特別委員会	○	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
03/09/10	決算特別委員会	○	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
03/09/15	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/09/17	9月定例会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
03/09/17	議会運営委員会	-	-	-	○	○	○	○	○	○	オ	-	-	-	○	-

まちかど

インタビュー



『整体 今ここ』市川雅通さん

今回は、姫の『整体 今ここ』の整体師、市川雅通さんにインタビューしてきました。
(インタビュー 堂前 利昭)

自然治癒力を高める整体で高齢者のケアや
青少年を育成して地域貢献をめざす

◆整体を始めたきっかけは何ですか。

4年前に両親をなくしてからです。両親をなくして感じる事は、命そのう事に気づき、これまで野球の指導で実践した身体の使い方やメンテナンス方法なども活かした施術で、対症療法ではなく根本治癒を目指しています。



◆「自然」と言う言葉よく出ますね。他に「自然」はありますか。

はい。昨年から自然農に挑戦しています。新保地区で無農薬無化学肥料での栽培に取り組んでいます。他には、いつの間にか(自然に!?)少年野球(能登イーグルス)の指導を行っています。

◆対症療法ではなく、根本治癒とはどういう意味ですか。

薬を使わず、やさしい施術で自律神経を整えて自然治癒を目指すものです。

◆最後に、今後の夢はなんでしょうか。

最近是一本歯下駄なども利用して立ち方や姿勢のアドバイスなども行っています。地域に密着した心と体の癒しの空間を地元の方に提供したいと考えています。

次の定例会議は 12月6日開会予定です。

議会の日程については、決定しだい町のホームページ、または有線テレビでお知らせしています。傍聴にお越しの際は、マスクの着用、手指の消毒等、感染症対策にご協力をお願いします。

広報編集	
特別委員会	
委員長	鍛冶谷眞一
副委員長	堂前 利昭
委員	吉田 義法
	馬場 等
	酒元 法子
	河田 信彰

編集後記
能登町に移住されて、今ではここが大好きだと言われています。
少子高齢化が進むここ能登町で、都会から移り住み、楽しんで生活をしている姿を見て、頼もしく嬉しく思いました。今後も一層地域に根付いて活躍してほしいです。
(委員 堂前 利昭)